

貸借対照表
令和2年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	143,097,137	113,044,579	30,052,558
未収金	253,677,861	273,361,878	△ 19,684,017
未成建設受託支出金	4,818,386	7,345,290	△ 2,526,904
貯蔵品	210,041	166,385	43,656
流動資産合計	401,803,425	393,918,132	7,885,293
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当預金	40,000,000	40,000,000	0
基本財産合計	40,000,000	40,000,000	0
(2) 特定資産			
下水道管理者支援積立資金	245,668,761	249,095,948	△ 3,427,187
退職給付引当資産	107,840,067	102,192,577	5,647,490
減価償却引当資産	77,119,385	72,353,767	4,765,618
運営調整引当資産	552,685,999	552,685,999	0
公益事業引当資産	240,525,710	240,525,710	0
特定資産合計	1,223,839,922	1,216,854,001	6,985,921
(3) その他固定資産			
土地	12,862,000	12,862,000	0
建物	84,653,604	87,971,136	△ 3,317,532
什器備品	957,904	1,622,944	△ 665,040
ソフトウェア	1,283,400	2,066,446	△ 783,046
電話加入権	66,000	66,000	0
敷金	50,000	50,000	0
その他固定資産合計	99,872,908	104,638,526	△ 4,765,618
固定資産合計	1,363,712,830	1,361,492,527	2,220,303
資産合計	1,765,516,255	1,755,410,659	10,105,596
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	169,169,499	159,972,672	9,196,827
預り金	2,593,669	4,540,618	△ 1,946,949
賞与引当金	10,939,030	10,303,615	635,415
流動負債合計	182,702,198	174,816,905	7,885,293
2. 固定負債			
退職給付引当金	107,840,067	102,192,577	5,647,490
固定負債合計	107,840,067	102,192,577	5,647,490
負債合計	290,542,265	277,009,482	13,532,783
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
出捐金	40,000,000	40,000,000	0
指定正味財産合計	40,000,000	40,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	40,000,000	40,000,000	0
(うち特定資産への充当額)			
2. 一般正味財産	1,434,973,990	1,438,401,177	△ 3,427,187
(うち基本財産への充当額)			
(うち特定資産への充当額)	1,115,999,855	1,114,661,424	1,338,431
正味財産合計	1,474,973,990	1,478,401,177	△ 3,427,187
負債及び正味財産合計	1,765,516,255	1,755,410,659	10,105,596

正味財産増減計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	3,105	50,016	△ 46,911
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	849,732	835,077	14,655
③ 事業収益			
建設工事受託事業収益	64,096,520	51,348,600	12,747,920
維持管理受託事業収益	1,247,484,792	1,213,077,652	34,407,140
排水設備工事責任技術者試験等事業収益	13,663,600	12,611,700	1,051,900
④ 雑収益			
雑収益	408,920	418,394	△ 9,474
経常収益計	1,326,506,669	1,278,341,439	48,165,230
(2) 経常費用			
① 事業費			
役員報酬	6,912,000	6,912,000	0
給料手当	137,276,108	138,721,195	△ 1,445,087
退職給付費用	5,584,086	4,991,857	592,229
賞与引当金繰入額	10,848,944	10,218,762	630,182
臨時雇賃金	15,727,072	9,691,680	6,035,392
福利厚生費	33,362,268	32,852,062	510,206
旅費交通費	795,803	847,132	△ 51,329
交際費	4,350	8,700	△ 4,350
通信運搬費	5,919,434	6,113,859	△ 194,425
支払手数料	3,505,926	3,172,463	333,463
保険料	1,499,167	1,452,517	46,650
消耗什器備品費	172,800	0	172,800
消耗品費	73,508,672	40,640,067	32,868,605
印刷製本費	2,537,570	2,280,798	256,772
使用料及び賃借料	17,218,286	16,521,398	696,888
支払負担金	3,913,649	3,397,035	516,614
租税公課	20,545,521	17,806,671	2,738,850
委託費	727,291,771	732,585,392	△ 5,293,621
光熱水料費	92,946,626	95,877,457	△ 2,930,831
燃料費	1,479,054	1,946,310	△ 467,256
修繕費	158,162,300	147,640,935	10,521,365
減価償却費	4,311,070	4,671,027	△ 359,957
期首未成建設受託支出金	7,345,290	11,624,974	△ 4,279,684
期末未成建設受託支出金	△ 4,818,386	△ 7,345,290	2,526,904

科 目	当年度	前年度	増 減
② 管理費			
役員報酬	288,000	288,000	0
給料手当	1,413,637	1,573,877	△ 160,240
退職給付費用	63,404	72,203	△ 8,799
賞与引当金繰入額	90,086	84,853	5,233
臨時雇賃金	97,442	115,128	△ 17,686
福利厚生費	463,228	464,626	△ 1,398
旅費交通費	50,920	57,783	△ 6,863
交際費	650	1,300	△ 650
通信運搬費	33,082	34,354	△ 1,272
支払手数料	228,376	213,800	14,576
保険料	17,753	17,753	0
消耗品費	73,304	59,657	13,647
印刷製本費	1,898	0	1,898
使用料及び賃借料	97,005	97,895	△ 890
支払負担金	465,871	382,325	83,546
租税公課	43,979	43,979	0
修繕費	1,292	1,207	85
減価償却費	454,548	457,481	△ 2,933
経常費用計	1,329,933,856	1,286,595,222	43,338,634
当期経常増減額	△ 3,427,187	△ 8,253,783	4,826,596
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 引当金戻入額			
退職給付引当金戻入額		7,627,061	△ 7,627,061
経常外収益計	0	7,627,061	△ 7,627,061
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	7,627,061	△ 7,627,061
当期一般正味財産増減額	△ 3,427,187	△ 626,722	△ 2,800,465
一般正味財産期首残高	1,438,401,177	1,439,027,899	△ 626,722
一般正味財産期末残高	1,434,973,990	1,438,401,177	△ 3,427,187
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	40,000,000	40,000,000	0
指定正味財産期末残高	40,000,000	40,000,000	0
III 正味財産期末残高	1,474,973,990	1,478,401,177	△ 3,427,187

正味財産増減計算書内訳表
平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的 事業会計	法人 会計	内部 取引 消去	合 計
	公1			
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①基本財産運用益				
基本財産受取利息	2,701	404		3,105
②特定資産運用益				
特定資産受取利息	343,723	506,009		849,732
③事業収益	1,321,874,262	3,370,650		1,325,244,912
④雑収益				
雑収益	401,508	7,412		408,920
経常収益計	1,322,622,194	3,884,475	0	1,326,506,669
(2) 経常費用				
①事業費				
役員報酬	6,912,000			6,912,000
給料手当	137,276,108			137,276,108
退職給付費用	5,584,086			5,584,086
賞与引当金繰入額	10,848,944			10,848,944
臨時雇賃金	15,727,072			15,727,072
福利厚生費	33,362,268			33,362,268
旅費交通費	795,803			795,803
交際費	4,350			4,350
通信運搬費	5,919,434			5,919,434
支払手数料	3,505,926			3,505,926
保険料	1,499,167			1,499,167
消耗什器備品費	172,800			172,800
消耗品費	73,508,672			73,508,672
印刷製本費	2,537,570			2,537,570
使用料及び賃借料	17,218,286			17,218,286
支払負担金	3,913,649			3,913,649
租税公課	20,545,521			20,545,521
委託費	727,291,771			727,291,771
光熱水料費	92,946,626			92,946,626
燃料費	1,479,054			1,479,054
修繕費	158,162,300			158,162,300
減価償却費	4,311,070			4,311,070
期首未成建設受託支出金	7,345,290			7,345,290
期末未成建設受託支出金	△ 4,818,386			△ 4,818,386
②管理費				
役員報酬		288,000		288,000
給料手当		1,413,637		1,413,637
退職給付費用		63,404		63,404
賞与引当金繰入額		90,086		90,086
臨時雇賃金		97,442		97,442
福利厚生費		463,228		463,228
旅費交通費		50,920		50,920
交際費		650		650
通信運搬費		33,082		33,082
支払手数料		228,376		228,376
保険料		17,753		17,753
消耗品費		73,304		73,304
印刷製本費		1,898		1,898
使用料及び賃借料		97,005		97,005
支払負担金		465,871		465,871
租税公課		43,979		43,979
修繕費		1,292		1,292
減価償却費		454,548		454,548
経常費用計	1,326,049,381	3,884,475	0	1,329,933,856
当期経常増減額	△ 3,427,187	0	0	△ 3,427,187

科 目	公益目的 事業会計	法人 会計	内部 取引 消去	合 計
	公1			
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 3,427,187	0	0	△ 3,427,187
一般正味財産期首残高				1,438,401,177
一般正味財産期末残高				1,434,973,990
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	34,800,000	5,200,000	0	40,000,000
指定正味財産期末残高	34,800,000	5,200,000	0	40,000,000
III 正味財産期末残高				1,474,973,990

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成建設受託支出名目・・・・・個別法による原価法を採用している。
貯蔵品・・・・・個別法による原価法を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・・・職員の退職給付に備えるため、当期末における公社都合による要支給額を計上している。
賞与引当金・・・・・職員の賞与金の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
貸倒引当金・・・・・未収金その他これに準ずる債権の貸倒に備えるため、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上することとしている。
当期は回収不能見込額はない。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。
なお、リースの総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引及びリース取引開始日が、適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 会計方針の変更

該当なし。

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
基本財産				
定期預金	40,000,000	0	0	40,000,000
小 計	40,000,000	0	0	40,000,000
特定資産				
下水道管理者支援積立資金	249,095,948		3,427,187	245,668,761
退職給付引当資産	102,192,577	5,647,490		107,840,067
減価償却引当資産	72,353,767	4,765,618		77,119,385
運営調整引当資産	552,685,999			552,685,999
公益事業引当資産	240,525,710			240,525,710
小 計	1,216,854,001	10,413,108	3,427,187	1,223,839,922
合 計	1,256,854,001	10,413,108	3,427,187	1,263,839,922

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産				
定期預金	40,000,000	40,000,000		
小 計	40,000,000	40,000,000	0	0
特定資産				
下水道管理者支援積立資金	245,668,761		245,668,761	
退職給付引当資産	107,840,067			107,840,067
減価償却引当資産	77,119,385		77,119,385	
運営調整引当資産	552,685,999		552,685,999	
公益事業引当資産	240,525,710		240,525,710	
小 計	1,223,839,922	0	1,115,999,855	107,840,067
合 計	1,263,839,922	40,000,000	1,115,999,855	107,840,067

5 担保に供している資産

該当なし。

6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
建 物	142,274,096	57,620,492	84,653,604
什器備品	14,180,801	13,222,897	957,904
ソフトウェア	7,559,396	6,275,996	1,283,400
合 計	164,014,293	77,119,385	86,894,908

7 保証債務等の偶発債務

該当なし。

8 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

該当なし。

9 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし。

10 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし。

11 関連当事者との取引の内容

該当なし。

12 重要な後発事象

該当なし。

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載しているため省略する。

2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		当 期 末 残 高
			目 的 使 用	そ の 他	
賞与引当金	10,303,615	10,939,030	10,303,615		10,939,030
退職給付引当金	102,192,577	5,647,490			107,840,067

財 産 目 録

令和2年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	預金	普通預金			
		八十二銀行県庁内支店	運転資金として	123,728,972	
		八十二銀行県庁内支店	運転資金として	2,593,669	
		定期預金			
		長野県信用組合本店営業部	運転資金として	3,427,187	
	当座預金				
		ゆうちょ銀行〇五九店	運転資金として	13,347,309	
未収金	業務受託料52件他	建設工事、維持管理事業の受託料等の未収分	253,677,861		
未成建設受託支出金	建設工事受託23件	未完成建設受託における原価	4,818,386		
貯蔵品	切手、印紙	郵便、契約用	210,041		
流動資産合計				401,803,425	
(固定資産)	基本財産	預金	定期預金		
			長野銀行長野営業部	共有財産であるため、使用割合により、下記のとおり按分している。	10,000,000
			三菱UFJ信託銀行長野支店	87% (期末帳簿価格34,800,000円)	10,000,000
			みずほ銀行長野支店	は、公益目的保有財産であり、運用益は下水道管理者に対して専門性を活かした支援を行う事業に使用している。	10,000,000
			長野信用金庫石堂支店	13% (期末帳簿価格5,200,000円)	10,000,000
			は、公益目的事業に必要な法人活動の用に供する財産であり、運用益は管理業務に使用している。		
	特定資産	下水道管理者支援積立資金	定期預金	下水道管理者の経費軽減活動のために積み立てている資金であり、特定費用準備資金として管理されている預金。	114,965,786
			長野県信用組合本店営業部		130,702,975
			長野信用金庫石堂支店		
		退職給付引当資産	定期預金	職員の退職金支払いの財源として積み立てている。	55,473,035
			長野県信用組合本店営業部		33,810,669
	長野信用金庫石堂支店			18,556,363	
		長野銀行長野営業部			
	減価償却引当資産	定期預金	減価償却資産の再調達のための資金として積み立てている。	9,577,944	
長野県信用組合本店営業部			53,482,723		
長野信用金庫石堂支店			14,058,718		
	長野銀行長野営業部				
運営調整引当資産	定期預金	受託事業の運営調整のための資金として積み立てている。	35,937,754		
	長野県信用組合本店営業部		342,257,321		
	大和ネクスト銀行		141,927,923		
	長野信用金庫石堂支店		32,563,001		
	長野銀行長野営業部				
公益事業引当資産	定期預金	公益目的保有財産であり、運用益の全てを公益事業の財源として使用している。	100,450,000		
	長野県信用組合本店営業部		140,075,710		
	長野信用金庫石堂支店				

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
その他 固定資産	土地	108,50m ² 長野市大字南長野字幅下667番6	共有財産であるため、使用割合により、下記のとおり按分している。 87%（期末帳簿価格11,189,940円）は、公益目的保有財産として下水道管理者に対して専門性を活かした支援を行う事業に使用している。 13%（期末帳簿価格1,672,060円）は、公益目的事業に必要な法人活動の用に供する財産として、管理業務に使用している。	12,862,000
	建物	397.13m ² 長野市大字南長野字幅下667番6 8階建	共有財産であるため、使用割合により、下記のとおり按分している。 87%（期末帳簿価格73,648,635円）は、公益目的保有財産として下水道管理者に対して専門性を活かした支援を行う事業に使用している。 13%（期末帳簿価格11,004,969円）は、公益目的事業に必要な法人活動の用に供する財産として、管理業務に使用している。	84,653,604
	什器備品	電話交換機等27件	共有財産であるため、使用割合により、下記のとおり按分している。 87%（期末帳簿価格833,376円）は、公益目的保有財産として下水道管理者に対して専門性を活かした支援を行う事業に使用している。 13%（期末帳簿価格124,528円）は、公益目的事業に必要な法人活動の用に供する財産として、管理業務に使用している。	957,904
	ソフトウェア	会計システム等3件	共有財産であるため、使用割合により、下記のとおり按分している。 87%（期末帳簿価格1,116,558円）は、公益目的保有財産として下水道管理者に対して専門性を活かした支援を行う事業に使用している。 13%（期末帳簿価格166,842円）は、公益目的事業に必要な法人活動の用に供する財産として、管理業務に使用している。	1,283,400
	電話加入権	22回線	共有財産であるため、使用割合により、下記のとおり按分している。 87%（期末帳簿価格57,420円）は、公益目的保有財産として下水道管理者に対して専門性を活かした支援を行う事業に使用している。 13%（期末帳簿価格8,580円）は、公益目的事業に必要な法人活動の用に供する財産として、管理業務に使用している。	66,000
	敷金	1件	職員の借上宿舎に関する敷金	50,000
固定資産合計				1,363,712,830
資産合計				1,765,516,255
(流動負債)	未払金	運転管理業務委託料等292件	委託費等の未払	169,169,499
	預り金	役職員等	3月分給料控除の所得税・住民税等	2,593,669
	賞与引当金	職員に係るもの	職員の賞与の支払に備えたもの	10,939,030
流動負債合計				182,702,198
(固定負債)	退職給付引当金	職員に係るもの	職員の退職金の支払に備えたもの	107,840,067
固定負債合計				107,840,067
負債合計				290,542,265
正味財産				1,474,973,990